



第 27 回日 ASEAN 経済大臣会合 2021 年 9 月 15 日、ビデオ会議

共同メディア声明【仮訳】

1. ASEAN 加盟国 (AMS) と日本は 2021 年 9 月 15 日、ビデオ会議にて、第 27 回日 ASEAN 経済大臣会合を実施した。本会合は、ブルネイ・ダルサラームのアミン・リュウ・アブドゥラ首相府大臣兼財務・経済第二大臣及び日本の梶山弘志経済産業大臣を共同議長として実施された。
2. 会合は、COVID-19 パンデミックが ASEAN と日本の二国間貿易および投資に及ぼす悪影響に留意した。2020 年の ASEAN の速報値によると、ASEAN と日本の双方向の貿易額は前年比 9.7%の減少となり 2,040 億米ドル、日本からの直接投資総額は前年比 64.4%の減少の 85 億米ドルとなっている。これにより、日本は 2020 年に ASEAN の対話パートナーの中で、4 番目に大きな貿易相手国、3 番目に大きな対外直接投資 (FDI) の供給国となった。
3. 会合は、サービス貿易、自然人の移動 (MNP)、投資の各章を盛り込んだ日・ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) 協定の第一改正議定書が全ての締約国について早期に発効するよう、全ての締約国による批准が可能な限り早期に達成されることを期待した。会合は、日本・ASEAN間の経済関係をさらに拡大・深化させ、ポストコロナの復興の取組を強化し、サービスプロバイダーや投資家が地域でのプレゼンスを拡大するためのビジネス環境を整えることを目的とした、同議定書のタイムリーな実施を確保することの重要性を再確認した。会合は、AJCEP 協定の実施状況を確認し、全ての締約国が HS コード 2017 にて AJCEP の関税約束を完全に実施すること、及び HS コード 2017 の AJCEP 品目別規則 (PSR) が完全に実施されることを期待した。
4. 会合は、地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定の署名を歓迎し、2022 年 1 月初旬までを目標とする早期発効と協定の確実な履行を期待した。会合は、地域がポストコロナの経済回復を達成することを可能にする、開かれた、自由な、包摂的な、ルールに基づく、無差別な多角的貿易体制への地域のコミットメントを示す強いシグナルを RCEP 協定が送ることに留意した。
5. 会合は、サプライチェーン強靱化の促進、デジタルソリューションを活用した実証プロジェクト、AJCEP の原産地証明書電子データ交換スキームの導入に向けた議論の開始と進捗を含む貿易円滑化の促進など、2020 年 7 月 29 日に開催された日 ASEAN 経済大臣特別ビデオ会合で採択された日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン (以下、アクションプラン) の実施における進展を歓迎した。会合は、今年の第 26 回日 ASEAN 経済大臣会合で立ち上げた「イノベーティブ&サステナブル成長対話 (DISG)」や「日

ASEAN ビジネスウィーク」が順調に進展し、成果を上げていることに感謝の意を表した。さらに、会合は、アクションプランの着実な実施が重要であることを認識し、ポストコロナの成長に向けて ASEAN と日本が協力関係をさらに強化する必要性を再確認した。そこで、会合は、アクションプランの着実な実施を強化するための次なる重点的な行動として、「日 ASEAN イノベティブ&サステナブル成長プライオリティ」を歓迎し、2022 年にこのプライオリティに沿ってアクションプランを見直し、拡充するよう事務方に指示した。会合は、アクションプランの着実な実施に向けて、DISG の下でのより有意義な進展と成果、及びその他の支援活動の実施を期待した。

6. 会合は、DISG の活動から得られた主要な成果、およびアクションプランに対応する AMEICC の様々な活動に留意し、認識した。会合は、日本が ASEAN の経済発展を継続的に支援していることに感謝の意を表した。

7. 会合は、COVID-19 を受け 2020 年に中止し、成功裏に再開された ASEAN 事務総長と在 ASEAN 日本人商工会議所連合 (FJCCIA) 及び日本貿易振興機構 (JETRO) との間の第 13 回対話の成果を歓迎した。また、FJCCIA の提案が、ASEAN 包括的復興枠組み (ACRF) の実現を支援し、i) より広範な経済統合、ii) 包摂的デジタル・トランスフォーメーション、iii) より持続可能で強靱な未来、という 3 つの広範な戦略で構成されていることに留意した。会合は、ASEAN 事務局及び関係機関の協力の下、FJCCIA と JETRO の今後の更なる活動に期待した。

8. 会合は、ASEAN・日本経済協議会 (AJBC) と JETRO の活動を歓迎し、強靱な経済回復及びポストコロナに向けたオープンイノベーションの発展において、大企業と中小零細企業の双方を含む民間セクターの重要性を認識し、DISG 及び日 ASEAN ビジネスウィークへの参加を感謝した。会合は、AJBC が言及した中小零細企業の重要性を共有し、中小零細企業と地方部を支援することが、持続可能で包摂的な成長にとって重要であるとの認識も共有した。また、JETRO のサプライチェーン強靱化支援の活動を評価するとともに、デジタル及びグリーン産業のオープンイノベーションプロセスを支援する新たに立ち上げられたビジネスプラットフォームであるジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge) を歓迎し、ACRF の実現に貢献するために、新たなビジネス価値の創造に向けたさらなるビジネス協力を期待した。

9. 会合は、世界貿易機関 (WTO) を中心とした、開かれた、自由で、包摂的で、透明な、ルールに基づく、無差別の多国間貿易システムへのコミットメントを再確認した。会合は、国際的なルールと義務を守り抜くことへの支持と、貿易と投資のために市場を開放しておくことへのコミットメントを強調した。また、第 12 回 WTO 閣僚会議において、WTO 改革に向けた有意義な成果を上げることが求めた。

10. 会合はまた、ASEAN 経済統合および AEC 構築の努力を継続的に支援・貢献している東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) に対する日本の貢献を認識した。
